

我が国の社会潮流とその影響について

平成31年3月20日(水)
平成30年度第2回日進市総合計画審議会 資料5

番号	テーマ	概要	想定される影響の例
1	人口減少、少子・高齢化	<p>○<u>日本の人口</u>（総人口）は、2008年をピークに<u>人口減少社会</u>になる。2053年には1億人を割る。</p> <p>○<u>愛知県</u>は、2020年の約750万人をピークに<u>人口減少社会</u>になる。2060年は約700万人となる。</p> <p>○総人口が減少する中で、65歳以上の者が増加することにより<u>高齢化率は上昇</u>を続け、2017年の27.7%（4人に1人）が2036年に33.3%（3人に1人）となる。</p> <p>○晩婚化、未婚化の影響等で<u>少子化が進行</u>する。年少人口は、2017年時点で12.3%（1,559万人）と諸外国と比較して既に小さくなっており、2065年には10.2%となる。</p> <p>○<u>生産年齢人口</u>は、2017年時点の60.0%（7,596万人）から、2065年には51.4%に<u>減少</u>する。</p> <p>○<u>大都市圏への人口集中</u>が進む。2015年に全国の総人口に占める割合が最も大きいのは、東京都（10.6%）、神奈川県（7.2%）、大阪府（7.0%）の順だが、2045年には、東京都（12.8%）、神奈川県（7.8%）、大阪府（6.9%）となる。</p>	<p>○後期高齢者、要介護者の増加による医療などの<u>社会保障費が急増</u>するため、高齢者が受けられる<u>福祉サービスが量・質面で低下</u>するおそれがある。</p> <p>○高齢者割合が増加するため、年金や介護保険などの社会保険制度について現役世代の負担が増大することにより、世代間格差への不満など<u>若者の閉塞感</u>が高まるおそれがある。</p> <p>○高齢者割合が増加するため、<u>介護福祉分野の人材不足</u>が更に顕著になる。</p> <p>○生産年齢人口の減少が経済成長の押し下げ圧力となり、<u>経済・財政の持続可能性への不安が高まる</u>。</p> <p>○都市部でも<u>空き家が虫食い状に発生</u>し、治安の悪化、公共交通や商業機能の衰退などが発生する。</p> <p>○<u>都市部の過密による問題</u>（災害リスクへの脆弱性、人口減少の加速など）と<u>地方の過疎による問題</u>（コミュニティの崩壊、雇用環境の悪化など）が同時に起きる。</p>
2	安全・安心対策	<p>○甚大な被害を及ぼす<u>巨大地震（南海トラフ巨大地震等）の発生</u>への懸念が高まっている。</p> <p>○地球温暖化などに伴う気候変動による<u>集中（ゲリラ）豪雨・土砂災害発生頻度</u>が高まっている。</p> <p>○高齢者を狙った詐欺、インターネット犯罪、企業へのサイバー攻撃などにおいて、<u>新たな形態の犯罪が発生</u>している。</p> <p>○新型インフルエンザ、はしか、風しん、豚コレラなどの<u>感染症等が流行</u>している。</p>	<p>○巨大地震への備えが進まなければ、<u>甚大な被害が発生</u>する。</p> <p>○集中豪雨による<u>水害発生リスクが増大</u>する。</p> <p>○インターネット利用の拡大に比例して<u>サイバー脅威の多様化</u>が進む。</p> <p>○感染症の流行は<u>社会に大きな不安と混乱</u>をもたらす。</p>
3	環境・エネルギー問題	<p>○人類の生活・生産活動により温室効果ガス濃度が上昇し、<u>地球温暖化が進行</u>している。</p> <p>○開発や森林火災等、大規模な自然破壊等により<u>生物の多様性が喪失</u>している。</p> <p>○新興国の経済成長や世界的な人口増加により、<u>燃料や食料、水資源の獲得競争</u>が激化している。</p> <p>○東京電力福島第一原子力発電所事故以降、太陽光・風力・地熱・水力といった<u>再生可能エネルギーへのニーズが高まっている</u>。</p>	<p>○地球温暖化による異常気象の多発、海面上昇などにより、<u>生態系、農業、健康、災害時のリスクなどの広い分野へ悪影響</u>を及ぼす。</p> <p>○人間活動による自然破壊などで<u>動植物が絶滅の危機</u>にさらされるおそれがある。</p> <p>○世界的な人口増加により、<u>食料や燃料の供給力が低下</u>する。</p> <p>○<u>再生可能エネルギーへのニーズがさらに高まる</u>。</p>

番号	テーマ	概要	想定される影響の例
4	産業を取り巻く環境	<ul style="list-style-type: none"> ○IoT、AIなど急速に<u>情報通信技術が発展</u>している。 ○ロボット、自動運転、燃料電池・電気自動車、医療の高度化などの<u>技術革新が進展</u>している。 ○<u>生産年齢人口の減少</u>に伴い労働力不足が起こっている。 ○産業の<u>グローバル化</u>（TPP協定など）が進展している。 ○2027年に<u>リニア中央新幹線の東京 - 名古屋間が開業</u>する。東京 - 名古屋間が40分で結ばれることにより、交流人口が増大し、5千万人の巨大な大都市圏が形成される。 	<ul style="list-style-type: none"> ○企業は、拡大する新市場の獲得、生産体制の最適化を求めて世界展開を加速する中、立地環境が劣ることとなれば、<u>産業の空洞化が進む</u>。 ○高度人材、グローバル人材のニーズが高まる一方で、不安定・低賃金な業務に従事する層との<u>雇用の二極化が深刻化</u>する。 ○担い手不足や耕地面積の減少に加え、農業のグローバル化により、<u>農業の衰退が加速する</u>おそれがある。 ○<u>東京への一極集中</u>がさらに高まり、企業や人などの東京への流出がさらに加速する可能性がある。 ○名古屋中心部の再開発が進み、名古屋の求心力が高まる一方で、県内の各都市は<u>名古屋への依存が高まる</u>おそれがある。
5	価値観・ライフスタイル	<ul style="list-style-type: none"> ○「経済的な豊かさ」より「<u>心の豊かさ</u>」を重視する傾向が強まっている。（内閣府「国民生活に関する世論調査」において、「これからは心の豊かさ」と答えた者の割合が61.4%） ○「ワークライフバランス」や「健康経営」など、「<u>働き方改革</u>」が進んでいる。 ○平成27年に施行された女性活躍推進法により、<u>女性の社会進出</u>が進んでいる。 ○生涯未婚率の一層の増加による<u>単身世帯が増加</u>している。また、子どもとの同居率の減少により65歳以上の<u>高齢単身世帯が増加</u>している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○市民の意識やライフスタイルの変化に伴い、さらに<u>市民ニーズが高度化・多様化</u>していく。 ○女性の社会進出を支えるため、<u>子育て支援サービス充実のニーズが高まる</u>。 ○単身世帯の増加により、<u>地域社会から孤立する人が増加</u>する。
6	地方財政状況	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢化に伴う<u>社会保障コストが増加</u>している。 ○高度成長期以降に整備された<u>公共施設の老朽化</u>による維持管理、更新などの<u>歳出が増加</u>している。 ○地方分権改革の推進に伴う権限委譲等により、<u>基礎自治体が担うべき業務が拡大</u>している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ふるさと納税や住民の定住や移住施策など、<u>自治体間競争が激化</u>していくおそれがある。 ○公共施設の老朽化に伴う<u>多額の維持管理・更新費が増加</u>する。そのため、更新・統廃合・長寿命化などにより、<u>公共施設等の最適な配置</u>が求められる。 ○財源不足により、福祉や保健医療サービス等の基礎的な<u>市民サービスの維持が困難</u>となるおそれがある。

※この資料は、我が国の社会潮流や想定される影響の一例を示した資料であり、必ずしも日進市への影響があるものとは限りません。